

令和元年度 大学機関別認証評価

エビデンス集（データ編）

[日本高等教育評価機構]

令和元(2019)年6月

桜花学園大学

目 次

【共通基礎】	認証評価共通基礎データ	2
【表F-1】	理事長名、学長名等	8
【表F-2】	附属校及び併設校、附属機関の概要	9
【表F-3】	外部評価の実施概要	10
【表2-1】	学部、学科別在籍者数（過去5年間）	11
【表2-2】	研究科、専攻別在籍者数（過去5年間）	13
【表2-3】	学部、学科別退学者及び留年者数の推移（過去3年間）	14
【表2-4】	就職相談室等の状況	15
【表2-5】	就職の状況（過去3年間）	16
【表2-6】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）	17
【表2-7】	大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	18
【表2-8】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	19
【表2-9】	学生相談室、保健室等の状況	20
【表2-10】	附属施設の概要（図書館除く）	21
【表2-11】	図書館の開館状況	22
【表2-12】	情報センター等の状況	23
【表3-1】	授業科目の概要	24
【表3-2】	成績評価基準	34
【表3-3】	修得単位状況（前年度実績）	35
【表3-4】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	37
【表4-1】	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	38
【表4-2】	職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	39
【表5-1】	財務情報の公表（前年度実績）	40
【表5-2】	消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）	41
【表5-3】	事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）	42
【表5-4】	消費収支計算書関係比率（大学単独）	43
【表5-5】	事業活動収支計算書関係比率（大学単独）	44
【表5-6】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）	45
【表5-7】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）	46
【表5-8】	要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）	47

認証評価共通基礎データ様式【大学用】様式1（令和元年5月1日現在）

事 項		入 欄								備 考				
大 学 の 名 称		桜花学園大学												
学 校 本 部 の 所 在 地		愛知県豊明市栄町武侍48												
教育研究組織	学士課程	学部・学科等の名称		開設年月日		所 在 地				備 考				
		保育学部保育学科		平成14年4月1日	愛知県豊明市栄町武侍48									
		保育学部国際教養こども学科		平成30年4月1日	愛知県豊明市栄町武侍48									
		学芸学部英語学科		平成21年4月1日	愛知県豊明市栄町武侍48									
	大学院課程	研究科・専攻等の名称		開設年月日		所 在 地				備 考				
		人間文化研究科人間科学専攻(M) 地域文化専攻(M)		平成14年4月1日 平成14年4月1日	愛知県豊明市栄町武侍48 愛知県豊明市栄町武侍48									
		研究科・専攻等の名称		開設年月日		所 在 地					備 考			
		該当なし												
	別科等	別科・専攻科・附置研究所等の名称		開設年月日		所 在 地				備 考				
		該当なし												
学生募集停止中の学部・研究科等														
教員組織	学士課程	学部・学科等の名称		専 任 教 員 等							非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備 考	
				教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数				助手
		保育学部保育学科		11 人	5 人	0 人	3 人	19 人	7 人	4 人	1 人	60 人		35.3 人
		保育学部国際教養こども学科		6 人	4 人	0 人	0 人	10 人	5 人	3 人	1 人	7 人		10.1 人
		学芸学部英語学科		6 人	5 人	0 人	1 人	12 人	8 人	4 人	0 人	24 人		12.7 人
		(大学全体の収容定員に応じた教員数)		—	—	—	—	—	13	7	—	—		—
	計		23 人	14 人	0 人	4 人	41 人	33 人	18 人	2 人	91 人	人		
	大学院課程	研究科・専攻等の名称		研究指導教員及び研究指導補助教員							助手	非常勤 教員	備 考	
				研究指導 教員	うち 教授数	研究指導 補助教員	計	研究指導 教員 基準数	うち 教授数	研究指導補 助教員基準 数				基準数計
		人間文化研究科人間科学専攻(M)		10 人	10 人	3 人	13 人	3 人	2 人	3 人	6 人	0 人		3 人
地域文化専攻(M)		5 人	5 人	2 人	7 人	3 人	2 人	2 人	5 人	0 人	2 人			
計		15	15	5	20	6	4	5	11	0	5			

専門 職学 位課 程	研究科・専攻等の名称		専 任 教 員						助手	非常勤 教員	備 考				
			専任 教員				基準数					うち 教授数			
				うち 教授数	うち実務家 専任教員数	うちみなし 専任教員数		うち実務家 教員数					うちみなし 教員数		
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	該当なし				
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0						

施設・設備等	校 地 等		基準面積		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計		備 考			
	校舎敷地面積		—		6618.2 m ²		0.00 m ²		10,409.39 m ²		17,028 m ²					
	運 動 場 用 地		—		6044.7		16,423.60		0		22,468					
	校地面積計		9,200.00 m ²		12,663		16,424		10409.39		39,496					
	その他		—		66179.6		42,647.70		0		108,827					
	校 舎 等		区 分		基準面積		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計			
			校舎面積計		6,362.00 m ²		15,288.90 m ²		9,935.90 m ²		7,321.90 m ²		32,547.00 m ²			
	教員 研 究 室		学部・研究科等の名称		室 数											
			保育学部		31 室											
			学芸学部		12											
	教室・ 等 施設		区 分		講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設			
			教室等施設		33 室		52 室		5 室		7 室		1 室			
	図 書 館 ・ 図 書 資 料 等		図書館等の名称		面積		閲覧座席数									
			桜花学園大学図書館 名古屋短期大学図書館		2,194.52 m ²		320 席									
			図書館等の名称		図書〔うち外国書〕		学術雑誌〔うち外国書〕		電子ジャーナル〔うち国外〕							
			桜花学園大学図書館 名古屋短期大学図書館		231,646〔27,120〕 冊		335〔 48〕 種		0〔 0〕 種							
	計		231,646〔27,120〕		335〔 48〕		0〔 0〕									
	体育館その他の施設		体育館その他の施設		体育館面積											
			名古屋キャンパス		2,237.60 m ²											

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、２以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。

- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等(〇〇)」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数(及び「教授数」)」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「―」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員(兼任)は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二(備考に規定する事項を含む。)
 - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一(備考に規定する事項を含む。)
 - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」(平成11年文部省告示第175号)別表第一、別表第二及び別表第三(備考に規定する事項を含む。)
 - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)第1条及び第2条
- 9 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員(実務家専任教員)、及び1年につき4単位以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者(みなし専任教員)の教員数を記入してください。
- 10 「学士課程」のうち、薬学関係(臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの)の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家教員の数を「備考欄」に記入してください。実務家教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家教員の数に()で添えて記入してください。なお、ここにいる「実務家教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一イ備考第九号の規定に基づき薬学関係(臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの)の学部に係る専任教員について定める件」(平成16年文部科学省告示第175号)第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 11 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数/本表の専任教員数計により、算出してください。
- 12 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 13 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設(大学設置基準第39条第1項を参照)用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 14 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票(様式第20号)における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 15 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 16 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積(附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舍の面積を除く。)または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 17 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

認証評価共通基礎データ様式【大学用】様式2（令和元年5月1日現在）

学部名	学科名	項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	入学定員に対する平均比率	備 考
保 育 学 部	保 育 学 科	志願者数	1044	847	873	863	815	111%	
		合格者数	363	419	403	303	312		
		入学者数	163	199	197	146	133		
		入学定員	145	175	175	130	130		
		入学定員充足率	112%	114%	113%	112%	102%		
		在籍学生数	617	656	716	704	671		
		収容定員	580	610	640	625	610		
		収容定員充足率	106%	108%	112%	113%	110%		
	国 際 教 養 こ ど も 学 科	志願者数				341	355	112%	平成30年度開設
		合格者数				186	251		
		入学者数				52	49		
		入学定員				45	45		
		入学定員充足率				116%	108%		
		在籍学生数				52	101		
		収容定員				45	90		
		収容定員充足率				116%	112%		
学 部 合 計	志願者数	1,044	847	873	1,204	1,170	111%		
	合格者数	363	419	403	489	563			
	入学者数	163	199	197	198	182			
	入学定員	145	175	175	175	175			
	入学定員充足率	112%	114%	113%	113%	104%			
	在籍学生数	617	656	716	756	772			
	収容定員	580	610	640	670	700			
	収容定員充足率	106%	108%	112%	113%	110%			

学部名	学科名	項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	入学定員に対する平均比率	備 考
学 芸 学 部	英 語 学 科	志願者数	277	173	192	214	297		
		合格者数	199	131	148	152	210		
		入学者数	31	24	32	42	55		
		入学定員	80	50	50	50	50	69%	
		入学定員充足率	39%	48%	64%	84%	110%		
		在籍学生数	119	114	108	128	152		
		収容定員	320	290	260	230	200		
		収容定員充足率	37%	39%	42%	56%	76%		
学 部 合 計		志願者数	277	173	192	214	297		
		合格者数	199	131	148	152	210		
		入学者数	31	24	32	42	55		
		入学定員	80	50	50	50	50	69%	
		入学定員充足率	39%	48%	64%	84%	110%		
		在籍学生数	119	114	108	128	152		
		収容定員	320	290	260	230	200		
		収容定員充足率	37%	39%	42%	56%	76%		

<編入学>

学 部 名	学 科 名	項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	備 考
保育学部	保育学科	入学者数(2年次)						
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)	1	3	0	1	0	
		入学定員(3年次)	5	5	5	5	5	
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
学芸学部	英語学科	入学者数(2年次)						
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)	0	0	1	1	0	
		入学定員(3年次)	5	5	5	5	5	
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
学 部 合 計		入学者数(2年次)						
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)	3	1	2	2	0	
		入学定員(3年次)	10	10	10	10	10	
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科（課程）、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
なお、学部・学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表（〈編入学〉の表ではない方）の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。

表F-1

理事長名、学長名等

理事長名	大谷 恩		学長名	大谷 岳
学部長名	保育学部長	浅野 卓司	学芸学部長	根尾 文彦
研究科長名	人間文化研究科長	金子 晃之		
大学 事務局長名	鈴木一夫			

- ① 学部長、研究科長はすべての学部、研究科において記載すること。
- ② 大学事務局長の欄には、大学事務局長又は相当者を記載すること。

表F-2

附属校及び併設校、附属機関の概要

名 称	開設年月日	所 在 地	機関の長
名古屋短期大学	昭和30年4月1日	〒470-1193 愛知県豊明市栄町武侍48	学長 大谷 岳
桜花学園高等学校	昭和23年4月1日	〒466-0013 名古屋市昭和区緑町1丁目7番地	校長 若松 幸雅
名古屋短期大学付属幼稚園	昭和42年4月1日	〒470-1161 愛知県豊明市栄町武侍48番1	園長 近藤 正春
観光総合研究所	平成18年4月1日	〒470-1193 愛知県豊明市栄町武侍48	所長 根尾 文彦
チャイルドエデュケア研究所	平成30年4月1日	〒470-1193 愛知県豊明市栄町武侍48	所長 太田早津美

- ① 同一法人内の附属校（幼稚園、小・中学校、高等学校、短期大学等）及び併設校がある場合はすべて記載すること。
- ② 附属機関（附属病院、附属研究所、博物館等）がある場合はすべて記載すること。ただし、図書館は除くこと。

表F-3

外部評価の実施概要

評価機関名	評価時期(年 月)	機関別・プログラム別	備考
財団法人日本高等教育評価機構	平成22年3月	大学機関別認証評価	適合判定
桜花学園大学第三者評価会議	平成23年2月	桜花学園大学第三者評価会議	
桜花学園大学外部評価会議	平成24年3月	桜花学園大学外部評価会議	
桜花学園大学外部評価会議	平成25年3月	桜花学園大学外部評価会議	
桜花学園大学外部評価会議	平成26年3月	桜花学園大学外部評価会議	
桜花学園大学外部評価会議	平成27年3月	桜花学園大学外部評価会議	
桜花学園大学外部評価会議	平成28年3月	桜花学園大学外部評価会議	
公益財団法人日本高等教育評価機構	平成29年3月	大学機関別認証評価	適合判定

- ① 認証評価を含め、JABEE（日本技術者教育認定機構）、ISO（環境、情報セキュリティー等）、その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合はすべて記載すること。
- ② 評価時期には、評価結果を受け取った時期を記載すること。また、進行中の場合も記載し、その旨を備考に記載すること。

表2－1

学部、学科別在籍者数（過去5年間）

学部	学科	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)
保育学部	保育学科	617	0	1	0	656	0	0	0	716	0	0	0
保育学部合計		617	0	1	0	656	0	0	0	716	0	0	0
学芸学部	英語学科	119	0	0	0	114	0	0	0	108	0	0	0
学芸学部合計		119	0	0	0	114	0	0	0	108	0	0	0

【学部合計】

保育学部合計	617	0	1	0	656	0	0	0	716	0	0	0
学芸学部合計	119	0	0	0	114	0	0	0	108	0	0	0
総合計	736	0	1	0	770	0	0	0	824	0	0	0

* 次ページあり

学部	学科	平成30年度				令和元年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	
保育学部	保育学科	704	0	0	0	671	0	0	0	
	国際教養こども学科	52	0	0	0	101	0	0	0	
保育学部合計		756	0	0	0	772	0	0	0	
学芸学部	英語学科	128	0	0	0	152	0	0	0	
学芸学部合計		128	0	0	0	152	0	0	0	

【学部合計】

保育学部合計	756	0	0	0	772	0	0	0	
学芸学部合計	128	0	0	0	152	0	0	0	
総合計	884	0	0	0	924	0	0	0	

① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。

② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

表2－2

研究科、専攻別在籍者数（過去3年間）

修士課程

研究科	専攻	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	(人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
人間文化研究科	地域文化専攻	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	人間科学専攻	5	0	5	5	0	4	6	0	5
人間文化研究科合計		5	0	5	5	0	4	7	0	5

博士課程 該当なし

研究科	専攻	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	(人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)

① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
② 社会人は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。研究生、科目等履修生等を含めないこと。

表2-3

学部、学科別退学者数及び留年者数の推移（過去3年間）

【退学者】

学部	学科	平成28年度					平成29年度					平成30年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
保育学部	保育学科	0	2	0	0	2	0	4	1	0	5	4	3	2	0	9
	国際教養こども学科											0				0
保育学部計		0	2	0	0	2	0	4	1	0	5	4	3	2	0	9
学芸学部	英語学科	3	2	1	1	7	1	2	1	0	4	2	0	0	1	3
学芸学部計		3	2	1	1	7	1	2	1	0	4	2	0	0	1	3
合 計		3	4	1	1	9	1	6	2	0	9	6	3	2	1	12

① 退学者数には、除籍者も含めること。

② 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。

③ 毎年度3月31日現在の退学者数を記載すること。

【留年者】

学部	学科	平成28年度					平成29年度					平成30年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
保育学部	保育学科	0	2	1	2	5	0	0	0	6	6	0	0	0	1	1
	国際教養こども学科											0				0
保育学部計		0	2	1	2	5	0	0	0	6	6	0	0	0	1	1
学芸学部	英語学科	0	0	1	6	7	0	0	0	7	7	0	0	0	1	1
学芸学部計		0	0	1	6	7	0	0	0	7	7	0	0	0	1	1
合 計		0	2	2	8	12	0	0	0	13	13	0	0	0	2	2

① 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者は含めないこと（進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含めないこと）。

② 毎年度3月31日現在、留年が確定した学生の数に記載すること。

表2－4

就職相談室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備 考
学生課	3	5	8：50 ～ 16：50	職員 保育・幼稚園系
学生課	2	5	8：50 ～ 16：50	職員 一般企業系
CaCoRo	2	3	月・水・木 12:30 ～ 17:30	非常勤

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。

表2-5

就職の状況（過去3年間）

【学部】

学部	学科	平成28年度					平成29年度					平成30年度				
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
保育学部	保育学科	135	121	121	100	631	151	141	141	100	697	157	155	155	100	654
保育学部計		135	121	121	100	631	151	141	141	100	697	157	155	155	100	654
学芸学部	英語学科	33	30	28	93.3	614	19	16	16	100	510	29	25	22	88	516
学芸学部計		33	30	28	93.3	614	19	16	16	100	510	29	25	22	88	516
合 計		168	151	149	98.7	1245	170	157	157	100	1207	186	180	177	98	1170

【研究科】

研究科	専攻	平成28年度					平成29年度					平成30年度				
		修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
人間文化研究科 修士課程	人間科学専攻	2	1	0	0		2	0	0	0		1	0	0	0	
	地域文化専攻	1	0	0	0							0	0	0	0	
人間文化研究科計		3	1	0	0		2	0	0	0		1	0	0	0	
合 計		3	1	0	0		2	0	0	0		1	0	0	0	

① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。

② 学部、研究科について記載すること（通信教育は記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表2-6

卒業後の進路先の状況（平成30年度実績）

		保育学部		学芸学部		大学院							
		人数(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)						
就職	農業、林業	0	0	0	0	0	0						
	漁業	0	0	0	0	0	0						
	鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0	0	0	0	0						
	建設業	0	0	2	6.9	0	0						
	製造業	2	1.27	2	6.9	0	0						
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0						
	情報通信業	1	0.64	0	0	0	0						
	運輸業、郵便業	0	0	2	6.9	0	0						
	卸売・小売業	4	2.55	2	6.9	0	0						
	金融・保険業	0	0	1	3.45	0	0						
	不動産業、 物品賃貸業	1	0.64	0	0	0	0						
	学術研究、専門・技 術サービス業	0	0	2	6.9	0	0						
	宿泊業、 飲食サービス業	0	0	1	3.45	0	0						
	生活関連サービス 業、娯楽業	0	0	4	13.79	0	0						
	教育、学習支援業	40	25.48	3	10.33	0	0						
	医療、福祉	107	68.15	0		0	0						
	複合サービス事業	0	0	2	6.9	0	0						
	その他サービス業	0	0	1	3.45	0	0						
	公務	0	0	0	0	0	0						
	上記以外	0	0	0	0	0	0						
就職者合計		155	98.73	22	75.87	0	0						
進学	自大学院	0	0	1	3.45	0	0						
	他大学院	0	0	0	0	0	0						
進学者合計		0	0	1	3.45	0	0						
その他	無業者・未定者	2	1.27	6	20.68	1	100.0%						
卒業生・修了者合計		157	100.0%	29	100.0%	1	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%

① 「人数」欄は、学部、研究科ごとの進路先への人数を記載すること。

② 各学部、研究科の卒業生、修了者の合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで算出し、記載すること。

③ 就職の項目にある「上記以外」の例：NGO団体、国際機関など。

④ 進学の欄に自大学院・他大学院以外に主な進学先（他大学の学部、専門学校など）があれば、新たに欄を設け、記載すること。

⑤ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに記載すること。

⑥ 学部、研究科について記載すること（通信教育は記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表2-7

大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（平成30年度実績）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (a)	在籍学生総数 (b)	在籍学生総数に対する比率 $a/b \times 100$	月額支給総額 (c)	1件あたりの月額支給額 c/a	備考 (授業料免除制度がある場合は、その基準を記載すること。)
学校法人桜花学園奨学金	学内・法人	給付(減免)	1	884	0.1	57,083	57,083	学校法人桜花学園奨学金規程
学校法人桜花学園学納金免除	学内・法人	給付(減免)	1	884	0.1	46,542	46,542	学校法人桜花学園学納金減免に関する規程
桜花学園大学特別奨学生	学内・法人	給付(減免)	25	884	2.8	987,575	39,503	桜花学園大学特別奨学生に関する規程
桜花学園大学大学院特別奨学金	学内・大学院	給付(減免)	0	5	0	0	0	桜花学園大学大学院特別奨学生に関する規程

- ① 前年度実績をもとに記載すること。
- ② 在籍学生総数は前年度全体の学生数で、卒業生を含んだ人数（3月31日現在）を記載すること。
- ③ 奨学金の名称の欄は、種類別等のタイトルごとにまとめて記載すること。
- ④ 学部学生、大学院学生、新入生、留学生等に限定した奨学金等については、「在籍学生総数」欄には学部学生、大学院学生、新入生、留学生等の総数のみ記載すること。
- ⑤ 留学生や特別な支援が必要な学生に対する奨学金、授業料免除等がある場合は、記載すること。
- ⑥ 授業料免除制度がある場合は、その基準を備考に記載すること。
- ⑦ 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象など、大きな区分で記載すること。
- ⑧ 年次支給の場合も、月額支給額を算出して記載すること。
- ⑨ 一つの奨学金等に複数の種類や実施方法がある場合、種類や方法別にすべて記載すること。

表2－8

学生の課外活動への支援状況（平成30年度実績）

	活動資金支援			その他（資金支援以外の支援策等）	
	件数	金額	1件あたりの金額	件数	支援の方法を具体的に記載
サークル活動	27	2,121,147	78,561	27	大学公認の部活動・サークル活動への支援
大学祭実行委員会	1	6,407,730	6,407,730	1	秋に開催される学園祭(「名桜祭」)活動への支援
新入生歓迎実行委員会	1	1,444,795	1,444,795	1	入学後4月に開催される「新入生歓迎会」や夏期オープンキャンパスでの「催」の支援
卒業を祝う会実行委員会	1	53,553	53,553	1	卒業を迎える先輩への「催」(「卒業を祝う会」)への支援
コンソーシアム実行委員会	1	291,243	291,243	1	年間を通して学内外で行われる交流イベントへの支援

表2－9

学生相談室、保健室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備 考
保健室	1	6	8：50 ～ 16：50	養護教諭
学生相談室	3	3	12：30 ～ 17：30	カウンセラー(臨床心理士)

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表2－10

附属施設の概要（図書館除く）該当なし

名称	面積の合計 （㎡）	専用・共用 の別	収容人員（総数） 該当する場合のみ記載	開館時間等 該当する場合のみ記載	スタッフ数 該当する場合のみ記載	主な用途
				： ～ ：		

① 大学設置基準第39条に基づき、学部・学科の教育研究に必要な施設を記入すること。

表2－11
図書館の開館状況

図書館の名称	スタッフ数	開館日数 週当たり	開館時間	備 考
桜花学園大学図書館 名古屋短期大学図書館	8	6	8：40 ～ 18：30	職員

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開館日数については学期中の週当たりの実際開館日数を記載すること。
- ④ 開館時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表2-12

情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ 台数	開館時間等	開館日数 週当たり	スタッフ数 該当する場合のみ記載
031教室	20	20	8:50 ～ 19:30	6	—
331教室	46	46	8:50 ～ 19:30	6	—
333教室	52	52	8:50 ～ 19:30	6	—
334教室	17	17	8:50 ～ 19:30	6	—
335教室	20	20	8:50 ～ 19:30	6	—
521教室	50	50	8:50 ～ 19:30	6	—
7313(大学院)	3	3	8:50 ～ 19:30	6	—
5号館3階(専攻科)	24	24	8:50 ～ 19:30	6	—
ESC	21	21	8:50 ～ 19:30	6	—
7号館4階	3	3	8:50 ～ 19:30	6	—
研究管理棟	9	9	8:50 ～ 19:30	6	—
図書館	6	6	8:50 ～ 19:30	6	—

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② コンピュータ台数については学生が利用可能な状態にある情報教育用のコンピュータの台数について記載すること。
- ③ 週当たりの開館日数については学期中の週当たりの実際開館日数を記載すること。
- ④ 開館時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

共通教育科目

区分		授業科目	配当年次	単位数			専任教員の配置				備考
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
教養科目（桜花学）	自分を 知る	現代社会と女性	1		2		1				2単位以上選択必修
		女性とジェンダー	1		2						
		生涯学習	1		2						
	人間を 知る	芸術の世界	1		2		1	2			2単位以上選択必修
		文学の世界	1		2						
		心の探求	1		2		1				
		生き方の探求	1		2						
	社会を 知る	生活と経済	1		2		1				2単位以上選択必修
		地域社会	1		2		1				
		人間と歴史	1		2						
	世界を 知る	異文化理解	1		2			1			2単位以上選択必修
		日本の文化	1		2						
		国際関係論	1		2		1				
		世界の宗教	1		2		1				
	自然を 知る	環境の科学	2		2						2単位以上選択必修
		食と生命の科学	2		2		3				
		生き物の社会	2		2						
	ボー健康・ス ポーツ関係 数量的スキ ル・情報 社会貢献・ 職業体験 関係	ポ ー 健康・ス ポーツ 関係	スポーツ健康論	1		2		2			
スポーツⅠ			2		1		2				
スポーツⅡ			2		1						
リ テ ラ シ ー 関 係		統計学	2		2						2単位以上選択必修
		社会調査法	2		2						
		情報社会論	2		2						
		コンピュータⅠ	1	1							
		コンピュータⅡ	1	1							
社会 貢献・ 職業 体験 関係		NGO・NPO論	3		2						2単位以上選択必修
		現代社会と企業	3		2		1				
		地域協力演習	3		2		1				
		インターンシップ(国内)A	2・3・4		1		1				
		インターンシップ(国内)B	2・3・4		2		1				
		インターンシップ(海外)A※	2・3・4		1			1			
		インターンシップ(海外)B※	2・3・4		2			1			
		インターンシップ(海外)C※	2・3・4		3			1			
		インターンシップ(海外)D※	2・3・4		4			1			
		ボランティア(国内)	1・2・3・4		1			1			
ボランティア(海外)	1・2・3・4		2		1	1			学芸学部のみ		

基礎科目	グローバル化に対応したコミュニケーションスキル関係	総合英語Ⅰ	1	1				3		保育学部のみ
		総合英語Ⅱ	1	1				3		保育学部のみ
		総合英語Ⅲ	2	1				2		保育学部のみ
		総合英語Ⅳ	2	1				2		保育学部のみ
		英語コミュニケーションⅠ	3		1					保育学部のみ
		英語コミュニケーションⅡ	3		1					保育学部のみ
		英語コミュニケーションⅢ	4		1			1		保育学部のみ
		英語コミュニケーションⅣ	4		1			1		保育学部のみ
		ポルトガル語と文化Ⅰ	1		1					1言語2単位以上
		ポルトガル語と文化Ⅱ	1		1					
		スペイン語と文化Ⅰ	1		1					
		スペイン語と文化Ⅱ	1		1					
		フランス語と文化Ⅰ	1		1					
		フランス語と文化Ⅱ	1		1					
		中国語と文化Ⅰ	1		1			1		
		中国語と文化Ⅱ	1		1			1		
		中国語と文化Ⅲ	2		1		1			
		中国語と文化Ⅳ	2		1		1			
		韓国語と文化Ⅰ	1		1					
		韓国語と文化Ⅱ	1		1					
		韓国語と文化Ⅲ	2		1		1			
		韓国語と文化Ⅳ	2		1		1			
	総合	日本語表現Ⅰ	1	1						学芸学部のみ
		日本語表現Ⅱ	1	1						学芸学部のみ
		日本語表現Ⅲ	2	1						学芸学部のみ
		日本語表現Ⅳ	2	1						学芸学部のみ
		日本国憲法	2		2					
		海外研修A	2・3・4		2		2	1		
		海外研修B	2・3・4		4		2	1		
	総合	基礎演習Ⅰ	1	1			7	5	2	
		基礎演習Ⅱ	1	1			7	5	2	
	エクステンション科目		1・2・3・4		6					6単位まで

※インターンシップ(海外)として取得できる単位は卒業までに4単位を上限とする

保育学部保育学科

区分	授業科目	配当年次	単位数			専任教員の配置				備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
教育・保育の 本質・目的に 関する科目 に 教育・保育 に関する科目 対象理解	教育原理	1	2			1				
	保育原理	1	2							
	子ども家庭福祉Ⅰ	1	2			1				
	子ども家庭福祉Ⅱ	2		1						
	社会福祉	1	2			1				
	子ども家庭支援論	2	2							
	社会的養護Ⅰ	2	2			1				
	社会的養護Ⅱ	2		1						
	保育者論	1	2							
	教育職論	2	2							
	教育制度	4	2							
	発達心理学	1	2				1			
	子ども家庭支援の心理学	3		2						
	子ども理解の理論と方法	2	2							
	教育心理学	3	2							
	特別支援基礎論	2		1						
	保幼小連携基礎論	1	1			2			2	
	保幼小連携総論	4	1							
	教育・保育学特講Ⅰ	3		1						
	教育・保育学特講Ⅱ	4		1						
	教育課程論	2	2							
	保育カリキュラム論	3	2							
	保育内容総論	1	2							
	保育内容指導法（健康）	3	2							
	保育内容指導法（人間関係）	2	2							
	保育内容指導法（環境）	1	2							
	保育内容指導法（言葉）	1	2							
	保育内容指導法（表現）	2	2							
	国語科教育法	2		2						
	社会科教育法	3		2						
	算数科教育法	2		2						
	理科教育法	3		2						
	生活科教育法	2	2							
	音楽科教育法	4		2						
	図画工作科教育法	2		2						
	家庭科教育法	4		2						
	体育科教育法	3		2						
	英語科教育法	4		2						

専門教育科目

教育・保育の内容・方法に関する科目

道徳教育の指導法	2	2							
特別活動・総合的な学習の時間の指導法	4		2						
生徒・進路指導論	4		2						
教育の方法	2	2							
幼児と健康	3		1						
幼児と人間関係	2		1						
幼児と環境	1		1						
幼児と言葉	1		1						
幼児と表現	2		1						
国語	2		1						
社会	3		1						
算数	2		1						
理科	3		1						
生活	2	1							
音楽	4		1						
図画工作	2		1						
家庭	4		1						
体育	3		1						
英語	4		1						
幼児音楽ⅠA	1		2					1	
幼児音楽ⅠB	1		2					1	
幼児音楽ⅡA	3		1						
幼児音楽ⅡB	3		1						
幼児造形Ⅰ	1		1						
幼児造形Ⅱ	3		1						
幼児体育Ⅰ	1		1						
幼児体育Ⅱ	3		1						
児童文化	2		2						
子どもの保健	3	2							
子どもの健康と安全	3		1						
子どもの食と栄養Ⅰ	3	2							
子どもの食と栄養Ⅱ	3		2						
障害児保育	3		2						
乳児保育Ⅰ	2	2							
乳児保育Ⅱ	3		1						
乳児保育Ⅲ	4		1						
教育相談A	4	1							
教育相談B	4		1						
子育て支援	4	1							
医療保育Ⅰ	2		1						
医療保育Ⅱ	3		1						
多文化共生保育・教育論	2		1						

特別支援教育に関する科目	特別支援教育論	2	2						
	知的障害児の心理・生理・病理	3		2					
	肢体不自由児の心理・生理・病理	3		2					
	病弱児の心理・生理・病理	3		2					
	知的障害教育論Ⅰ	3		2					
	知的障害教育論Ⅱ	4		2					
	肢体不自由教育論Ⅰ	3		2					
	肢体不自由教育論Ⅱ	4		2					
	病弱教育論	3		2					
	視覚障害児の心理・生理・病理	3		1					
	聴覚障害児の心理・生理・病理	4		1					
	発達障害の理解	4		1					
	視覚障害教育論	3		1					
	聴覚障害教育論	4		1					
	重複障害等教育論	4		1					
体験学習科目	教育実習Ⅰ	1		1		1	1		
	教育実習Ⅱ	2		1					
	教育実習Ⅲ	3		3					
	教育実習Ⅳ	4		3					
	教育実習Ⅴ	4		2					
	教育実習指導Ⅰ	1		1		1	1		
	教育実習指導Ⅱ	2		1					
	教育実習指導Ⅲ	3		1					
	教育実習指導Ⅳ	4		1					
	教育実習指導Ⅴ	4		1					
	教職実践演習（幼・小）	4		2					
	保育実習Ⅰ（保育所）	3		2					
	保育実習Ⅰ（施設）	2		2					
	保育実習Ⅱ	4		2					
	保育実習Ⅲ	4		2					
	保育実習指導Ⅰ（保育所）	3		1					
	保育実習指導Ⅰ（施設）	2		1					
	保育実習指導Ⅱ	4		1					
	保育実習指導Ⅲ	4		1					
	保育実践演習	4		2					
	学校インターンシップ指導	3		1					
	学校インターンシップ	3		1					
	海外幼児教育インターンシップ	1		2					
総合的な学習・研究科目	総合演習ⅠA	2	1						
	総合演習ⅠB	2	1						
	総合演習ⅡA	3	1						
	総合演習ⅡB	3	1						
	卒業研究演習Ⅰ	4	1						
	卒業研究演習Ⅱ	4	1						
	卒業研究	4	2			3	5		

保育学部国際教養こども学科

区分	授業科目	配当年次	単位数			専任教員の配置				備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
こども教育科目	保育原理	1	2			1				
	教育原理	1	2							
	子ども家庭福祉	1	2			1				
	社会福祉	1	2							
	子ども家庭支援論	2	2							
	社会的養護Ⅰ	2		2						
	社会的養護Ⅱ	2		1						
	保育者論	1	2			1				
	教育制度	4	2							
	発達心理学	1	2			1				
	子ども家庭支援の心理学	2	2							
	子ども理解の理論と方法	2	2							
	教育心理学	4	2			1				
	特別支援基礎論	2		1						
	保育カリキュラム論	4	2							
	保育内容総論	1	2							
	保育内容指導法（健康）	2	2			1				
	保育内容指導法（人間関係）	2	2			1				
	保育内容指導法（環境）	1	2			1				
	保育内容指導法（言葉）	1	2							
	保育内容指導法（表現）	2	2				1			
	教育の方法	2	2							
	幼児と健康	2		1		2				
	幼児と人間関係	2		1		1				
	幼児と環境	1		1		1				
	幼児と言葉	1		1						
	幼児と表現	2		1		1	1			
	幼児音楽A	1		1		1				
	幼児音楽B	1		1		1				
	幼児造形A	1		1			1			
	幼児造形B	1		1			1			
	幼児体育A	1		1		2				
	幼児体育B	1		1		2				
	児童文化	4		2						
	子どもの保健	2		2		1				
	子どもの健康と安全	2		1		1				
	子どもの食と栄養	2		2						
	障害児保育	2		2						
	乳児保育Ⅰ	2		2		1				
	乳児保育Ⅱ	4		1		1				

学芸学部英語学科

区分		配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
英語ベーシック（スキル）	英語ベーシック I	1	1			2				
	英語ベーシック II	1	1			2				
	Listening and Speaking I	1	2				2			
	Listening and Speaking II	1	2				2			
	Listening and Speaking III	2	2				2			
	Listening and Speaking IV	2	2				2			
	Communicative English I	3	1				1			
	Communicative English II	3	1				1			
	Reading and Writing I	1	3				1			
	Reading and Writing II	1	3				1			
	Reading and Writing III	2	3				1			
	Reading and Writing IV	2	3				1			
	Academic Writing I	3	2							
	Academic Writing II	3	2							
	English Presentation I	1	1			1			1	
	English Presentation II	1	1			1			1	
	English Presentation III	2	1				2			
	English Presentation IV	2	1				2			
	English Phonetics I	2	2						1	
	English Phonetics II	2	2						1	
	英語資格講座 I A	1・2・3・4		1					1	
	英語資格講座 I B	1・2・3・4		1					1	
	英語資格講座 I C	1・2・3・4		1					1	
	英語資格講座 I D	1・2・3・4		1					1	
	英語資格講座 II A	1・2・3・4		1					1	
	英語資格講座 II B	1・2・3・4		1					1	
	英語資格講座 II C	1・2・3・4		1					1	
	英語資格講座 II D	1・2・3・4		1					1	
三コース	Overseas Studies I	1	4				3			
	Overseas Studies II	2・3・4		4			1			
	日本研究	2	2			1				
	異文化研究	2	2			1				
	Asian Studies	2		2			1			
	Oceanian Studies	3		2						
	American Studies	2		2						
	British Studies	3		2			1			
	イギリス文学入門	2		2		1				
	アメリカ文学入門	2		2		1				
	企業研究 I	3		2		1				
	企業研究 II	3		2		1				
	International Relations	3・4		2			1			

専門教育科目

共通科目

グローバルエコノミー	3・4	2	1				
グローバルビジネス	3・4	2	1				
Management	3・4	2					
Marketing	3・4	2					
フィールドワーク	2・3・4	2	1				
中国語検定対策ⅠA	1・2・3・4	1	1				
中国語検定対策ⅠB	1・2・3・4	1	1				
中国語検定対策ⅡA	1・2・3・4	1		1			
中国語検定対策ⅡB	1・2・3・4	1		1			
韓国語検定対策ⅠA	1・2・3・4	1	1				
韓国語検定対策ⅠB	1・2・3・4	1	1				
韓国語検定対策ⅡA	1・2・3・4	1	1				
韓国語検定対策ⅡB	1・2・3・4	1	1				
Media English	3・4	2					
Business English	3・4	2					
Interpretation	3・4	2					
Translation	3・4	2					
Extensive ReadingⅠ	3・4	2		1			
Extensive ReadingⅡ	3・4	2		1			
American Literature	3・4	2					
British Literature	3・4	2		1			
English Linguistics	2	2					
Theory of English Structure	3・4	2					
Sociolinguistics	3・4	2		1			
Applied Linguistics	3・4	2		1			
教職入門	1	2	1				
英語学習と学習指導要領	2	2	1				
J-SHINE 語学実習	2	2	1				
English for ChildrenⅠ	2・3・4	2					
English for ChildrenⅡ	2・3・4	2					
教育心理学	1	2					
教育相談	3	2					
教育課程論	4	2					
英語科教育法Ⅰ	2	2	1				
英語科教育法Ⅱ	2	2	1				
英語科教育法Ⅲ	3	2				1	
英語科教育法Ⅳ	3	2				1	
Tourism EnglishⅠ	2	2					
Tourism EnglishⅡ	2	2					
Social Anthropology	3	2					
Comparative Cultural Studies	3	2					
観光学概論	1	2	1				
観光ホスピタリティ	2	2					

観光コ、

自由科目	Ⅰ ス	旅行地誌Ⅰ（国内）	2		2		1				
		旅行地誌Ⅱ（外国）	3		2		1				
		観光マーケティング	1		2		1				
		観光とサブカルチャー	3		2						
		観光政策論	3		2		1				
	ゼミ・卒業論文	Basic SeminarⅢ	2	1			1			1	
		Basic SeminarⅣ	2	1			1			1	
		SeminarⅠ	3	1			2	4		1	
		SeminarⅡ	3	1			2	4		1	
		SeminarⅢ	4	1			4	4		1	
		SeminarⅣ	4	1			4	4		1	
		Graduation Research	4	4			4	4		1	
		教育原理	1			2					
		道德教育の指導法	2			2					
		生徒・進路指導論	2			2					
		教育方法・技術論	2			2					
		特別支援基礎論	3			1					
		特別活動・総合的な学習の時間の指導法	3			2					
		教育行政・制度論	3			2					
		教育実習指導	4			1	1				
		教育実習Ⅰ	4			4	1				
		教育実習Ⅱ	4			2	1				
		教職実践演習Ⅰ（中・高）	4			1	1				
		教職実践演習Ⅱ（中・高）	4			1	1			1	
		学校教育インターンシップ	2			2	1				

- ① 学則に掲載している科目を記載すること。
- ② 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ③ 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度配当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ④ 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数の教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ⑤ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、それらの科目を記載する共通の欄を作成すること。
- ⑥ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑦ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑧ 完成年度を経っていない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑨ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表3－2
成績評価基準

学部

点数区分	評価の表示方法(a)	評価の表示方法(b)	合否
100 ～ 90点	AA	秀	合格
89 ～ 80点	A	優	
79 ～ 70点	B	良	
69 ～ 60点	C	可	
59 ～ 0点	F	不可	不合格

研究科

点数区分	評価の表示方法(a)	評価の表示方法(b)	合否
100 ～ 90点	AA	秀	合格
89 ～ 80点	A	優	
79 ～ 70点	B	良	
69 ～ 60点	C	可	
59 ～ 0点	F	不可	不合格

- ① 評価の表示方法で「S」または、「秀」がない場合は省略すること。
- ② 評価の表示方法(a)または(b)が該当しない場合は省略すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。

表3-3

修得単位状況（平成30年度実績）

【1年次】

学 部	学 科	平成31年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
保 育 学 部	保育学科	144	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144	100%	0	0
	国際教養こども学科	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51	100%
保育学部計		195	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144	73.84%	51	26.15%
学 芸 学 部	英語学科	41	0	0	0	0	1	2.22%	2	4.44%	33	73.33%	5	11.11%	0	0
学芸学部計		41	0	0	0	0	1	2.22%	2	4.44%	33	73.33%	5	11.11%	0	0
合計		236	0	0	0	0	1	0.42%	2	0.85%	33	13.98%	149	63.13%	51	21.61%

【2年次】

学 部	学 科	平成31年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
保 育 学 部	保育学科	193	0	0	0	0	0	0	1	0	67	22.80%	76	16.58%	49	60.62%
保育学部計		193	0	0	0	0	0	0	0	0	44	22.80%	32	16.58%	117	60.62%
学 芸 学 部	英語学科	31	0	0	0	0	1	3.23%	1	3.23%	14	45.16%	13	41.94%	2	6.45%
学芸学部計		33	0	0	0	0	1	3.23%	1	3.23%	14	45.16%	13	41.94%	2	6.45%
合計		226	0	0	0	0	1	0.44%	2	0.88%	58	25.66%	45	19.91%	119	52.65%

*次ページあり

【3年次】

学 部	学 科	平成31年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
保 育 学 部	保育学科	191	0	0	1	0.52%	0	0	3	1.57%	87	45.55%	81	42.41%	19	9.95%
保育学部計		191	0	0	1	0.52%	0	0	3	1.57%	87	45.55%	81	42.41%	19	9.95%
学 芸 学 部	英語学科	24	0	0	3	12.50%	2	8.33%	6	25.00%	10	41.67%	3	12.50%	0	0
学芸学部計		24	0	0	3	12.50%	2	8.33%	6	25.00%	10	41.67%	3	12.50%	0	0
合計		215	0	0	4	1.86%	2	0.93%	9	4.19%	97	45.12%	84	39.07%	19	8.84%

【4年次】

学 部	学 科	平成31年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
保 育 学 部	保育学科	154	0	0	0	0	1	0.65%	151	98.05%	2	1.30%	0	0	0	0
保育学部計		154	0	0	0	0	1	0.65%	151	98.05%	2	1.30%	0	0	0	0
学 芸 学 部	英語学科	23	0	0	4	17.39%	11	47.83%	5	21.74%	2	8.70%	1	4.35%	0	0
学芸学部計		23	0	0	4	17.39%	11	47.83%	5	21.74%	2	8.70%	1	4.35%	0	0
合計		177	0	0	4	2.26%	12	6.78%	156	88.14%	4	2.26%	1	0.56%	0	0

- ① 卒業年次学生については、実際の卒業（離籍）日時点における数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載することとする。ただし、当該年度中の退学者は含めない。
- ③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ④ 改組等により学部・学科の名称等を変更した場合は、新旧の学部・学科名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること。
- ⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。
大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。
- ⑦ 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合は、6年次まで表を作成し、記載すること。

表3-4

年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学部・学科 年 次	保育学部			学芸学部					
		保育学科	国際教養こども学科		英語学科					
年間履修登録単位数の上限	1年次	68	68		48					
	2年次	68	68		48					
	3年次	68	68		48					
	4年次	68	68		48					
進級の要件(単位数)	1年次	—	—		—					
	2年次	—	—		—					
	3年次	—	—		—					
卒業の要件(単位数)		124	124		124					

- ① 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合には、年間履修登録単位数の上限を6年次まで、進級の要件（単位数）を5年次まで作成すること。
- ② 単位数以外の進級要件がある場合には、その旨を欄外に記載すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。
- ④ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

表4-1

学部、学科の開設授業科目における専兼比率

学部・学科				必修科目	全開設授業科目
保育学部・学芸学部		全学共通科目	専任担当科目数(a)	5.80	33.45
			兼任担当科目数(b)	2.20	28.55
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	72.50	53.95
保育学部	保育学科	専門教育科目	専任担当科目数(a)	21.00	70.01
			兼任担当科目数(b)	5.00	30.99
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	80.77	69.32
	国際教養こども学科	専門教育科目	専任担当科目数(a)	19.50	41.70
			兼任担当科目数(b)	6.50	14.30
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	75.00	74.46
学芸学部	英語学科	専門教育科目	専任担当科目数(a)	21.30	69.30
			兼任担当科目数(b)	8.70	38.70
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	71.00	64.17

- ① 学部のみを記載すること。
- ② 実働している科目数のみを記載すること。卒業要件の可否は問わない。募集停止している学部、学科も、学生が在籍している場合は記載すること。
- ③ 「専任担当科目数」欄は、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
- ④ 「専門教育」欄及び「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を記載すること。
- ⑤ セメスター制などを採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合は、学期ごとに作表すること。
- ⑥ 複数の学部、学科等にまたがる場合は、共通の欄を新たに設けて記載すること。
- ⑦ 同一科目を週複数回実施している場合、同一教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、兼任教員が担当する場合は、兼任担当科目数が1となる。
複数教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当する場合は、専任担当科目数が0.5、兼任担当科目数が0.5となる。（例：一科目で4クラスに分かれ、兼任が2クラス、専任が2クラス担当する場合、専任0.5、兼任0.5）
- ⑧ 実験、実習等一つの科目を兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること。（例：専任4人、兼任1人で担当の場合、専任0.8、兼任0.2）
- ⑨ 小数点以下の端数について、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記載すること。
- ⑩ 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表4-2

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	10	3	2	0	15
%	66.70%	20%	13.30%	0	100.0%

	正職員						
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)
20歳代							
30歳代			2				20%
40歳代			3				30%
50歳代	4	3					40%
60歳代	1	1					10%
その他							
合計	5	4	5				100.0%

定年	65歳	「管理職の定義欄」（記述） 課長以上
役職定年	—	
選択定年	—	

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

表5－1
財務情報の公表（前年度実績）

【閲覧の方法】

閲覧の方法 (自由筆記)	学園HPにて公開
---	---------------------

【その他の開示方法】

自己点検・ 評価報告書			学内広報誌			大学機関紙			財務状況に 関する報告書			学内LAN			ホームページ (ウェブサイト 等)			その他 (一般向けの 経済紙等)			開示請求があれ ば対応する		
資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借
															○	○	○						

- ① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
- ② 【その他の開示方法】について、あてはまる部分に○印を記載すること。
- ③ 受審前々年度決算の資金収支計算書（資金）・事業活動収支計算書（事業）・貸借対照表（貸借）について、受審前年度に公表したものをすべて記載すること。

表5－2

消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成25年度	平成26年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	67.5%	64.4%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	103.1%	92.1%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	25.5%	28.1%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.6%	7.5%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	107.0%	98.6%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	109.3%	111.0%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	65.4%	78.7%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.2%	0.2%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	20.0%	25.1%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.1%	12.6%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消 費 支 出}}$	8.6%	10.0%	

① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表5－2のみを作表し、表5－4には記載しないこと。ただし、医・歯学部

などで附属病院を併設している場合には、表5－4も作成すること。

表5-3

事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	66.3%	68.7%	67.3%	65.3%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	94.2%	98.9%	96.3%	92.4%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.6%	27.0%	26.8%	28.5%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.6%	8.8%	8.9%	8.1%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-1.6%	-4.2%	-3.7%	-2.2%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	105.1%	107.2%	105.0%	104.4%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	70.3%	69.5%	69.9%	70.6%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	21.2%	21.5%	19.1%	19.1%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	20.9%	20.8%	19.0%	19.0%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.4%	2.8%	1.3%	2.1%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.6%	9.3%	9.2%	8.8%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-1.5%	-4.4%	-3.1%	-1.9%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-2.1%	-5.0%	-4.0%	-2.9%	

- ① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表5-3のみを作成し、表5-5には記載しないこと。
 ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表5-5も作成すること。

表5－4

消費収支計算書関係比率（大学単独）

	比 率	計 算 式	平成25年度	平成26年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	70.5%	61.9%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	85.4%	71.6%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	23.7%	23.3%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	14.8%	8.9%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	124.1%	97.4%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	124.1%	99.7%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	82.5%	86.5%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.2%	0.1%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.9%	7.3%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	2.3%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消 費 支 出}}$	5.5%	7.4%	

- ① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
- ② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院なども除外すること）。

表5－5

事業活動収支計算書関係比率（大学単独）

	比 率	計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	64.3%	60.0%	60.0%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	75.1%	65.3%	69.8%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	23.4%	24.4%	26.5%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.1%	10.3%	8.0%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.5%	4.2%	5.5%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	99.7%	95.8%	96.6%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	85.6%	91.8%	86.0%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.5%	4.1%	4.7%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	6.9%	4.1%	4.7%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.2%	0.0%	2.1%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	7.7%	7.8%	6.1%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.3%	5.2%	5.6%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	2.1%	4.5%	5.0%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院などを除外すること）。

表5－6

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成25年度	平成26年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.2%	86.8%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.8%	12.9%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	4.3%	4.1%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	3.7%	2.3%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	92.0%	93.6%	
6	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-27.3%	-29.4%	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	91.5%	92.7%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	87.4%	88.8%	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	430.1%	571.8%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.0%	6.4%	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	8.7%	6.8%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1067.6%	900.7%	
13	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金（資産）}}{\text{退職給与引当金}}$	56.9%	55.9%	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9%	100.0%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価格（図書を除く）}}$	50.5%	57.4%	

① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額

表5-7

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計 算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	92.1%	91.2%	91.0%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	75.6%	74.2%	74.4%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	12.8%	13.4%	13.5%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	7.9%	8.8%	9.0%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	3.7%	3.6%	3.6%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	2.6%	3.2%	2.7%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.9%	17.4%	18.5%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.2%	1.2%	1.3年	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	93.8%	93.2%	93.7%	
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	-31.4%	-32.1%	-33.2%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.2%	97.9%	97.2%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	94.5%	94.2%	93.6%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	308.5%	273.9%	327.9%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.2%	6.3%	6.3%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.7%	7.3%	6.7%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	542.5%	472.6%	490.4%	
17	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	56.4%	71.9%	72.0%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	99.9%	100.0%	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$	54.9%	56.0%	57.2%	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	44.7%	45.5%	45.3%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により、比率を記載すること。

表5-8

要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）

（単位：千円）

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金	716,026	400,000	717,998	400,000	708,886	400,000	705,593	507,500	705,296	507,500
減価償却累計額	9,106,468	1,467,380	9,430,154	2,173,360	9,665,720	2,173,360	9,893,382	2,173,360	10,159,693	2,173,360
2号基本金引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3号基本金引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4号基本金	302,000		302,000		262,000		262,000		262,000	
借入金	174,120		103,896		52,940		21,658		5,508	
未払金・割賦金	76,912		149,052		182,359		245,847		155,619	
その他引当特定資産		0		0		0		0		0
現金預金		2,402,843		1,631,517		1,367,338		1,545,925		1,636,532
有価証券		201,000		400,000		700,000		600,000		600,000
未収入金		212,928		207,300		212,745		1,921,466		121,089
計	10,375,526	4,684,151	10,703,100	4,812,177	10,871,905	4,853,443	11,128,480	6,748,251	11,288,116	5,038,481
総資産		20,284,773		20,203,247		20,044,240		20,012,738		19,826,647
総資産に対する金融資産の割合		23.1%		23.8%		24.2%		33.7%		25.4%
4号基本金に対する現金預金の割合		795.6%		540.2%		521.9%		590.0%		624.6%

学生生徒等納付金に係る学生数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
桜花学園大学大学院	9 名	8 名	6 名	5 名	5 名
桜花学園大学	741 名	736 名	770 名	824 名	884 名
名古屋短期大学 ※	889 名	924 名	910 名	916 名	943 名
桜花学園高等学校	1,266 名	1,281 名	1,197 名	1,182 名	1,063 名
名古屋短期大学付属幼稚園	302 名	294 名	255 名	267 名	243 名
合計	3,207 名	3,243 名	3,138 名	3,194 名	3,138 名

※専攻科含む

① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を参照に記載すること。

② 「学生生徒等納付金に係る学生数」の欄には大学及び大学院のほか、同一法人内の他の学校も含めて記載すること。